

第1章 背景

国際比較プログラム（ICP）は、国連統計委員会（UNSC）の勧告に基づき、1960年代後半に確立された。ICPは国連統計局（UNSO）とペンシルベニア大学が共同で実施した研究プロジェクトとして始まった。比較調査は、1970年に10経済、1973年には16経済、また、1975年には34経済を対象として実施された。1975年に比較を実施した後、ICPは研究プロジェクトからUNSO作業計画の正規運營業務の一部へとその位置付けを変更した。また、ICPは地域化も進められた。比較プログラムは地域別に組織され、次いで、世界規模での比較を可能にするために地域別結果を連結した。その後、比較調査は1980年に60経済、1985年には64経済、1993年には83経済を対象として実施された。

1993年に実施された地域比較は、グローバルな比較結果を生み出すために連結することができなかった。これに対応して、UNSCは新たな比較調査を実施する前にICPを徹底的に検証する作業を委託した。その後、UNSCは世界銀行に対し、検証によって提起された課題に対処する行動計画を作成するよう要請した。この要請に基づき、世界銀行内に地域間比較を調整し、結合する目的でICPグローバル・オフィスが設置されるとともに、グローバル・オフィスを監督し、支援するためにUNSCが主導する重層的ガバナンス体制が敷かれることになった。新たな体制に基づき実施された初の国際比較は146経済が関与した2005年ICPであり、2度目は199経済が参加した2011年ICPであった。2011年比較の結果は本報告書に提示されている。ICPの歴史は付属資料Aに記載されており、2011年ICPのガバナンス構造については、付属資料Bで説明している。

その開始以来、ICPの目的は諸経済の国内総生産（GDP）を比較し、各経済の相対的な規模、生産性及び物質的な富裕度を判断するために、その国内総生産（GDP）を比較することにあつた。より具体的に言えば、ICPの目標は、価格、GDPの実質支出レベル及びその構成要素の支出額を参加経済間で比較するために用いる国際的に比較可能な価格及び数量の測定値を適時にかつ定期的に編纂することである。各経済のGDP及びその構成要素の支出額は、各国の価格水準で評価され、自国通貨建てで示される。しかし、異なる経済の数値を比較するためには、共通の価格水準で評価され、共通の通貨で示されなければならない。ICPは、この2重換算を効果的に行うために購買力平価（Purchasing Power Parities：PPP）を用いる。PPPは、空間的な価格デフレーターとして機能する価格指数である。PPPによって、各経済の価格水準の差異を取り除き、実質ベースでGDP及びその構成要素の支出額を各経済間で比較することができるようになる。このアプローチは、単一経済のGDPを経時的に比較しようとする場合、根底をなしている数量の変化を評価するために比較対象期間間の価格変動を除去する必要がある状況と極めて類似している。

ICPは、経済比較に向けたPPPを算出するため、GDPの最終支出、すなわち、消費財・サービス、政府サービス及び資本財を構成するあらゆる種類の最終財・サービスに関する比較可能な価格及び支出データを収集する目的で、一定の間隔で（現在は6年ごとに）世界

的な調査を実施している。この調査は地域別に組織され、当該地域に所在する機関によって調整される。意図は、所与の参考年に関して単一のグローバル比較を行なうために連結結合することができる地域比較結果を生み出すことにある。地域ベースで調査を実施する主な理由として、価格調査される生産物は地域内の方がより同質性を保つ傾向があり、支出パターンは同様になる可能性が高く、言語の差異も縮小されるということが挙げられる。また、調整を行っている経済に相対的な近接性を持つ機関にICPを実施させることによる運営上の利点もある。

2011年ICPの運営組織

2011年ICPは8地域を対象とした。このうちの7つは、グローバル・オフィスが監督するICPの（地理的）地域であるアフリカ、アジア太平洋、独立国家共同体（CIS）、ラテン・アメリカ、カリブ、西アジア及び太平洋諸島であった。8番目の地域はICP地域でもなければ、地理的地域でもなかった。これは、欧州連合の統計部門であるユーロスタットと経済協力開発機構（OECD）が共同で運営するPPPプログラムに参加している経済で構成されている。このプログラムに参加している主な経済は欧州であるが、欧州以外の地域も一部含まれている。たとえそうであったとしても、これらの経済は国際比較の中に組込まれる目的で恰も独立した地域であるかの如く扱われている。ユーロスタット・OECDのPPPプログラムに関する議題と予定表はICPのものとは異なるが、このプログラムは付属資料Cに記述しているとおり、ICPと類似の手法を採用している。ユーロスタットとOECDはグローバル・オフィスと密接に連絡を取って作業しており、そのプログラムに参加している経済がICPの7地域の参加経済とともに2011年国際比較の対象として含まれるようにしている。

ICPの7地域内においてそれぞれの地域比較に責任を担った地域調整機関は、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、独立国家共同体国家間統計委員会、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、国連西アジア経済社会委員会及びオーストラリア統計局であった。比較を調整する国内機関も責任を共有した。国内機関はそれぞれの経済内でデータの収集と検証を行った。地域調整機関は国内機関に手法と運営に関する指針を与え、両機関はグローバル比較のための予定表に沿って、地域内でのデータの収集及び検証を調整し、監督した。また、両機関は地域比較結果を算出し、最終的にまとめた上でその内容を公表した。ICPグローバル・オフィスは、7地域で行われた比較及びユーロスタット・OECDの比較がグローバル比較を行う際に確実に連結できるようにし、かつ、実際にそれらのデータを連結する責任を負った。世界ベースでの比較結果を編集し、検証し、公表する責任もグローバル・オフィスが担った。

本書第2章で提示されている世界ベースでの比較結果には、いずれの地域比較にも参加しなかった2つの単体経済—ジョージアとイラン・イスラム共和国—が含まれている。両経済は地域比較に参加した経済との二国間比較を通じて国際比較にそれぞれ結び付いていた。二国間比較は、地域比較への橋渡しを行い、地域比較は国際比較を行う際に他地域への橋

渡しの機能を担った。ジョージアはアルメニアとの二国間比較を通じてCIS比較にリンクし、イラン・イスラム共和国は、トルコとの二国間比較を通じてユーロスタット・OECD比較にリンクしていた。二国間比較はグローバル・オフィスによって組織され、調整された。

また、世界ベースでの比較結果は2つの地域比較に参加した4つの経済も対象としている。この二重参加経済は、アフリカ比較及び西アジア比較に参加したエジプト・アラブ共和国及びスーダン、CIS比較とユーロスタット・OECD比較に参加したロシア連邦、アジア太平洋比較と太平洋諸島比較に参加したフィジーであった。世界ベースでの比較結果を提示する際に、これらの二重参加経済は2つの地域に現れるが、世界の合計表では1度しか含まれていない。二重参加については、影響を受ける地域比較に責任を負う地域調整機関間で追加の調整を行う必要があった。これは、二重参加した経済のそれぞれが、各地域の生産物リストに明記されている生産物に価格を付けなければならなかったからである。また、これらの経済は2地域の比較に共通する価格、支出、人口及びその他のデータが同一であることを確認する必要があった。

2011年比較の全ての段階を通じて、グローバル・オフィスの活動はICP理事会によって監督された。ICP理事会はグローバル・オフィスの活動状況をUNSCに報告した。また、同理事会は戦略的な指導力を発揮し、優先課題及び基準を設定し、グローバル・オフィスの全体的な作業計画を決定した。その目的は、国際比較が時間どおりに、かつ、予算内で完了し、質の高い価格及び実質支出の測定値が生成されることを保証することにあった。この目的のために、比較を実施する過程で生じてくる可能性がある概念的、手法的及び技術的問題に関してグローバル・オフィスを支援するために、ICP理事会は国際的な専門家で構成される技術諮問グループを任命した。また、3つのタスクフォースが結成された。すなわち、グローバル比較のために提供されたデータの検証を監督する検証専門家グループ、世界ベースの比較結果をメンバーである計算の各専門家が互いに独立して算出し、それらの結果が一つに収斂することを確認するPPP計算タスクフォース（計算の専門家グループ）、及び世界ベースでの比較結果をその妥当性及び合意された手法及び手続の遵守状況という観点から検証する結果検証グループである。2011年ICPガバナンス体制の様々な階層に関する詳細は付属資料Bを参照されたい。

GDP比較に関するICPアプローチ

GDP比較に関するICPアプローチは、その価格と数量の積に等しい個々の生産物の価値（すなわち、価値の恒等式＝価格×数量）に基づいている。2つ以上の生産物が関係する場合、恒等式はもはや単一生産物の価格×数量で表すことができない。したがってICP用語を用いれば、価値＝価格×数量（ボリューム）となる。

GDPは生産の測定値であり、一般に生産により産出された生産物の合計からその生産に用いられた財及びサービスの費用を差し引いた価値（いわゆる生産アプローチ）として推計される。GDPはまた、財及びサービスに対する最終支出の合計に財及びサービスの輸出

入収支（輸出から輸入を引いた純輸出）を加えた額として推計することもできる。この方式は国民経済計算の支出アプローチとして知られており、ICPによって採用されている方式である。しかし、3番目として、生産から生み出される所得（賃金、利益その他）の合計額としてGDPを推計するという方式もある。これは所得アプローチと言われている。理論上は、この3つのアプローチは同じ結果をもたらす。しかしながら、生産面及び支出面から推計した価値は意味を持つ構成要素である価格及び数量（ボリューム）に分けることができるものの、所得面から推計された価値は分解できない。換言すれば、GDPの価格・数量（ボリューム）比較は生産面及び支出面から行うことができるが、所得面からは行えない。ICP比較は支出面から行われた。このアプローチをとることによって、最終需要の主要な要素である消費と投資のレベルでの比較が可能になる。また、生産面からの比較を計画する過程で遭遇する困難（二重デフレーションを実施するために中間消費及び総生産に係るデータを必要とする）も避けることができる。支出アプローチの不利な点は、生産アプローチと異なり、個々の産業を特定しないため、生産性比較は経済全体のレベルでしか実施することができないということである。一方、主要な利点として、最終需要の推計値は様々な種類の経済分析（予測及び貧困分析を含む）に用いられるということが挙げられる。

各経済は、国内価格水準と自国通貨建てでGDPの支出額を推計する。しかし、各経済が産出した財及びサービスの数量を比較する目的でその推計値を使用する前に、国内価格水準の差異を排除しなければならず、また、自国通貨を共通通貨に転換する必要がある。経済間の価格水準の差異は、根底をなす数量を直接観察することにより、あるいは全ての経済における支出を同じ価格水準に置くために相対価格の測定値を用いて間接的に数量（ボリューム）を導出することによって、排除することができる。価格は数量よりも観察し易いため、相対価格の直接的な測定値が相対数量の直接的な測定値よりもばらつきが少ないのが通常である。ICP比較においては、数量（実質支出といわれる）の大半が、名目支出をデフレートするために相対価格の直接的な測定値であるPPPを用いて間接的に推計される。PPPは空間的な価格デフレーターであることに加え、通貨コンバーターでもある。したがって、PPPでデフレートされた支出は、共通通貨単位で表され、同じ価格水準で評価されることにもなる。

為替レート

PPPが広く用いられるようになるまで、GDPの国際比較を行うために為替レートが利用されていた。しかしながら、為替レートはGDPを共通通貨に換算するだけであった。為替レートは国内市場における通貨の相対的な購買力を反映していないため、共通の価格水準でGDPを提供することがない。為替レートがそのような機能を持つためには、全ての財及びサービスが国際的に取引されるようにしなければならず、各通貨に対する需給は、唯一とは言わないまでも主に国際取引の通貨要件によって決定される必要がある。しかし、これは現実には当てはまらない。建造物、政府サービスなど多くの財及びサービスや大半

の家計市場向けサービスは国際的に取引されず、また、通貨の需給は主に、通貨投機、金利、政府介入、経済間の資本移動といった要因によって影響を受ける。この結果、ボックス1.1内の等式 (1.2)が示しているとおりに、為替レートを用いて共通通貨へ換算されたGDPは国内価格水準で評価されたままとなっている。2つ以上の経済間におけるGDP水準の差異は、それぞれの経済が産出する財及びサービスの数量の差異及びそれぞれの経済の価格水準の差異という2つの差異を反映している。一方、ボックス1.1内の等式(1.4)に示されているとおりに、PPPを用いて換算されたGDPは、それぞれの経済が生み出す数量の差異のみを反映している。

ボックス 1.1

為替レート及びPPPを用いて共通通貨へ換算する

1. 2つの経済の国内総生産（GDP）が国内価格水準で評価され、自国通貨建てで表示された場合、この2経済間のGDPの比率は、下式のとおり3つの比率で構成される。

$$\text{GDP比率} = \text{価格水準比率} \times \text{数量比率} \times \text{通貨比率} \quad (1.1)$$

2. 為替レートを用いて(1.1)のGDP比率を共通通貨に換算した結果、GDP_{XR}比率は下式のとおり2つの比率で構成される。

$$\text{GDP}_{\text{XR}}\text{比率} = \text{価格水準比率} \times \text{数量比率} \quad (1.2)$$

(1.2)のGDP比率は共通通貨で表示されているが、両経済間の価格水準差及び数量差を反映している。

3. 購買力平価（PPP）は、空間的な価格デフレーター及び通貨コンバーターとして定義される。PPPは下式のとおり2つの比率で構成される。

$$\text{PPP} = \text{価格水準比率} \times \text{通貨比率} \quad (1.3)$$

4. PPPが用いられる場合、(1.1)のGDP比率が(1.3)によって除された結果、GDP_{PPP}比率は下式のとおりただ一つの比率で構成されることになる。

$$\text{GDP}_{\text{PPP}}\text{比率} = \text{数量比率} \quad (1.4)$$

(1.4)のGDP比率は共通通貨で表示され、共通価格水準で評価され、両経済間の数量差のみを反映している。

為替レートで換算されたGDPは、経済の相対的な規模及び物質的な富裕度の水準に関して極めて誤解を招きやすい情報を提供する恐れがある。通常、価格水準は低所得経済より高所得経済の方が高くなる。この結果、高所得経済と低所得経済の間の価格水準の差は、取引される生産物（貿易財）よりも取引されない生産物（非貿易財）の方が大きくなる。関税、補助金及び貿易費用が追加される前の段階であれば、貿易財の価格は基本的に一物

一価の法則によってグローバルに決定される一方、非貿易財の価格は地域の状況、特に、賃金及び給与によって決定される。賃金及び給与は一般に高所得経済の方が高くなる。GDPを共通通貨に換算する際に非貿易財のより大きな価格水準差を考慮に入れなければ、高い価格水準にある高所得経済の規模が過大評価され、低い価格水準にある低所得経済の規模が過小評価されることになる。これはペン効果（Penn effect）として知られている。GDPを共通通貨に換算する際に為替レートを用いる場合、貿易財と非貿易財を区別していない。為替レートは全ての生産物に対して同一である。PPPで換算されたGDPはこのバイアス（偏り）がない。つい先ほど説明したように、PPPは初めて個々の生産物に関して算出された。したがって、PPPは貿易財と非貿易財の異なる価格水準を考慮に入れている。

ICPのPPPは、GDPを国際比較するために特別に考案されたものである。金融フローや貿易の流れを比較するために設計されてはいない。開発援助、外国直接投資、移住者の送金又は財・サービスの輸出入といった各フローの国際比較は、PPPではなく為替レートを用いて行なうべきである。

購買力平価

PPPは、異なる経済における同一の財又はサービスの自国通貨建て価格の比率を示す価格比率である。たとえば、ハンバーガー1つの価格がフランスでは€4.80で、米国では\$4.00である場合、ハンバーガーに関する2経済間のPPPは、フランスの視点から見れば1ユーロ当たり\$0.83 ($4.00/4.80$) であり、米国の視点で捉えれば1ドル当たり€1.20 ($4.80/4.00$) である。換言すれば、フランスでハンバーガーに1ユーロを費やすごとに、米国では同じ量と質のハンバーガー、すなわち、同じボリュームのハンバーガーを手に入れるのに\$0.83ドルを費やさなくてはならない。逆に、米国でハンバーガーに1ドルを費やすごとに、フランスでは同じボリュームのハンバーガーを手に入れるのに1.20ユーロを費やさなくてはならない。2つの経済で購入されるハンバーガーの数量を比較するためには、1.20で除することによってフランスにおけるハンバーガーへの支出額をドル建てで表示することができ、あるいは、0.83で除することによって米国におけるハンバーガーへの支出額をユーロ建てで表示することができる。

PPPは段階ごとに算出される。まず個々の財及びサービスに対して、次いで、生産物グループに対して、最後にGDPまでに至る様々な各集計レベルに対して算出される。PPPは、生産物グループ、集計レベル又はGDPを対象にするかどうかを問わず、価格比率であり続ける。集計の階層が上位に移動していくにつれて、価格比率は、ますます複雑となっていく財とサービスの組み合わせを対象とするようになる。したがって、フランスと米国間のGDPのPPPが1ドル当たり0.95ユーロである場合、米国で財及びサービスに1ドル費やすごとに、フランスではそれと同じ数量（ボリューム）の財とサービスを購入するのに0.95ユーロを費やさなければならないと推論することができる。同じ数量（ボリューム）の財及びサービスを購入するということは、両経済で購入した財とサービスのバスケットの中身が

同じであるということの意味しない。バスケットの構成は、経済間で異なり、好み、文化、気候、価格構造、生産物の利用可能性及び所得水準における差異を反映する。しかし、どちらのバスケットも、原則として同等の満足感又は効用を提供する。

価格水準指数

PPPは空間的な価格指数である。PPPは基準となる（ベース）経済（又は地域）に照らして、比較対象となる各経済における所与の財・サービスバスケットの価格を示す。この指数は経時的な価格指数に類似している。この価格指数は、基準期間に照らして、異なる時点における所与の財・サービスバスケットの価格を示す。しかしながら、経時的な価格変化をすぐに認識できるようにするため、異なる時点における指数が同じ通貨単位で表示されている時間的な価格指数と異なり、各経済のPPP指数は当該経済の自国通貨で表示される。したがって、ある経済が別の経済よりも費用がかかる又はかからないかを言うことは不可能である。この種の比較については、共通の通貨単位建てで表示することによって指数を標準化しなければならない。グローバル比較に用いられる共通通貨は米ドルであるので、各経済のPPPは当該経済のドル為替レートで除することによって標準化されている。このようにして得られた標準指数は価格水準指数（PLI）と呼ばれている。

PLIが100を上回っている経済は、基準経済よりも高い価格水準となっている。PLIが100を下回っている経済は、基準経済よりも低い価格水準となっている。そこで、ハンバーガーの例に戻れば、為替レートが1ドルに対して0.79ユーロである場合、米国をベース経済とした場合のハンバーガーのPLIは $152 (1.20/0.79 \times 100)$ である。このことから、ドルとユーロの相対的な購買力を踏まえれば、ハンバーガーはフランスで購入する費用の方が米国で購入する費用よりも52パーセント高くなると推論することができる。PLIは、生産物のみならず、生産物グループ、集計値及びGDPについても算出することができる。GDPレベルの場合、PLIは経済間における一般物価水準の差異に関する測定値を提供する。したがって、フランスと米国間のGDP向けPPPが1ドル当たり0.95ユーロである場合、米国をベースとした場合のGDPのPLIは $120 (0.95/0.79 \times 100)$ となる。これは、フランスの一般物価水準が米国の水準よりも20パーセント高いことを示している。各経済のPLIは直接比較することができる。たとえば、ある経済のPLIが120であり、別の経済のPLIが80である（いずれも米国をベースとする）場合、前者の物価水準が後者よりも50パーセント（すなわち、 $120/80$ ）高いと推論することが妥当である。

為替レートは急激に変動するが、PPPは徐々に進展していくということを思い起こす価値がある。PLIの急激な変化は通常、為替レートが変動した結果である。為替レートが急激に変動する場合、相対的に安価であった経済が今や基準経済と比較して相対的に高価となってしまったという事実を反映して、その経済のPLIも急激に変動する可能性がある。経済規模を比較するために為替レートを用いるべきではないもう一つの理由として為替レートのボラティリティー（不安定さ）がある。経済は、為替レートの変動によって、生産され

る財及びサービスの相対的数量に変化が全く又はほとんどない場合であっても、突然大きくなるあるいは小さくなるように見えるようになる可能性がある。

実質支出

参加経済は、GDP及びGDPを構成する集計値及び生産物グループに関する名目支出を報告する。名目支出は、国内価格水準で評価される支出である。これは自国通貨で、又は為替レートで換算された場合は共通通貨で表示される。後者の場合、換算された支出は名目のままである。なぜならば、先に説明したとおり、為替レートは経済間の価格水準の差異を修正することがなく、支出は依然として国内価格水準で評価されているからである。ICPに関して、参加経済は自国通貨建ての名目支出を報告している。

これらの名目支出を実質支出に換算するためにPPPが用いられている。実質支出は共通の価格水準で評価された支出である。実質支出は、各経済で購入された数量（ボリューム）の実際の又は実質的な差異を反映しており、国際的な数量比較のために必要となる測定値である実質支出の指数及び1人当たり実質支出の指数を提供する。GDPレベルでは、経済の規模を比較するために実質支出の指数が広く用いられており、1人当たり実質支出の指数は経済の居住者人口の物質的富裕度を比較するために使用されることが多い。GDP向けの実質支出及び1人当たり実質支出の指数が最もよく知られているものの、集計値及び生産物グループ向けの実質支出及び1人当たり実質支出の指数も重要であり、これらの指数によって比較結果の綿密な分析が可能になっている。

現実個別消費

GDPレベルの下位にあり、ICP比較において特に重要な意味を有している集計値の一つが現実個別消費（Actual Individual Consumption : AIC）である。家計がその個別のニーズを満足させるために消費する財及びサービスの観点から物質的な富裕度を定義している場合、AICは1人当たりベースで算出されており、物質的な富裕度を測定する上でGDP又は家計最終消費支出よりも適切な数値となっている。このような財及びサービスは個別財・サービスと言われており、個別財・サービスに関する支出は個別消費支出と言われている。

GDPは、居住者家計が消費する個別財・サービスを対象とする。しかし、GDPの中には、最終消費を構成しないもので、一般政府がコミュニティの集合的ニーズを満たすために生産する国防、警察、環境保護といった集合的サービス、及び総固定資本形成及び純輸出も含まれる。一方、家計最終消費支出は、家計が購入する個々の財及びサービスのみを対象とする。家計最終消費支出は、一般政府及び対家計民間非営利団体（Non-Profit Institutions Serving Households : NPISH）が個別に家計に提供する医療、教育、社会的保護といった個別サービスを考慮していない。そのようなサービス、特に医療と教育の提供は、経済によって相当異なる可能性がある。家計支出のみが比較される場合、医療や教育のサービスを家計が自ら購入する経済は、一般政府又はNPISHがこれらのサービスを家計に提供して

いる経済よりも多く消費しているように見える。

現実個別消費（AIC）は、家計がその個々のニーズを満たすために消費する財及びサービスのみで構成される。AICは、そのような財及びサービスを全て対象としており、それらが家計によって購入されるか、又は一般政府及びNPISHによって提供されるかを問わない。AICは、家計、一般政府及びNPISHの個別消費支出の合計額として定義される。現実個別消費の概念の起源はICPが導入されて間もない時期まで遡る。この頃、現実個別消費は人口の消費支出と呼ばれていた。当初、NPISHによる個別消費支出は含まれていなかった。しかし、後になって、この概念はNPISHの消費支出も含めるように拡充され、国内会計士によって1993年国民経済計算体系（SNA93）で採用されるようになった（参考文献「欧州共同体委員会他、1993年」）。

PPP及び実質支出の利用

PPP、PLI及びそれらが生み出す実質支出指数は、調査・分析、統計編纂及び管理目的のために使用される。主要な利用者は、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、国連及びその関連機関、OECD、欧州委員会といった国際機関である。しかしながら、ICP比較の適時性、頻度及び対象範囲が改善されることによって、様々な国内利用者、特に、政府機関、大学、研究所からPPPベースの測定値に対する増大する需要が刺激されている。

それと同時に、利用者の焦点が変わってきている。ICPは各経済のGDPを実質ベースで比較するために確立され、PPPは主に名目支出を実質支出に換算するための手段として見られていた。実質支出の比較は依然としてICPの主要な目的である。しかし、今や国際的な利用者や国内利用者はPPPをあらゆる集計レベルにおける経済間の相対価格の測定値としてのPPP及びPPPの根底をなす国内年間平均価格に対する関心の高まりを示している。この関心に応えるため、グローバル・オフィスは非公表の結果及び基本データへのアクセスについて規定する一連の規則を制定しなければならなかった。

国際及び国内レベルの研究者及び政策立案者は、諸経済の比較を伴う経済研究及び政策分析へ組み入れる情報としてPPPを使用している。これに関連して、PPPは諸経済の規模及び諸経済の物質的富裕度、消費、投資、政府支出、全体的な生産性を比較する目的で用いる実質支出の測定値を生成するために、又は諸経済の価格水準、価格構造、価格の収斂、競争力を比較する目的で用いる価格測定値を生成するために採用されている。PPPで換算されたGDPは、GDPの単位当たり炭素排出量、GDPの単位当たりエネルギー利用量、従業員1人当たりGDP、1時間当たりGDPといったその他の経済変数を標準化するために用いられている。たとえば、多国籍企業は、様々な経済における投資コストを評価するためにPPPを利用している。

PPPの主要な利用法の一つとして、1人1日\$1.25という世界銀行の国際貧困ラインを用いた貧困度評価がある。国内通貨の購買力は経済によって異なるため、国内の貧困度調査は異なる。したがって、国際的な貧困ラインを設定するためには、各経済の購買力を等価調

整する必要がある。1日\$1.25という国際貧困ラインは、家計個別消費支出向けのPPPを用いて国内価格水準へ換算される。次いで、その1人当たり消費がこの貧困ラインを下回っている人々の数を決定するために家計所得・支出調査で得られたデータが利用される。国際貧困ライン自体は、世界の最貧経済の国内貧困ラインの平均として、消費PPPを用いて国際的なドルに換算されて算出されるのが一般的である。このように、PPPは2つの段階、最初は貧困ラインを確立する際に、次の段階は各経済においてその貧困ラインを下回る人々の数を算出する際に計算の中に入ってくる。

飢餓及び貧困の撲滅は、国連ミレニアム開発目標の第1ゴールである。その他のゴールは医療（特に母子向け）、初等教育の分野に関するものである。世界保健機関は、各経済における1人当たり医療支出額を比較する際にPPPを用いている。同様に、国連教育科学文化機関（ユネスコ）は、諸経済の1人当たり教育支出額を評価する際にPPPを用いている。関連する利用法として、国連人間開発指数の推計がある。PPPで換算された国民1人当たり総所得は、国連人間開発指数を構成する3つの変数のうちの1つである。

また、PPPは統計を編纂する際にも利用される。国際機関はICP地域など経済グループに関する合計及び平均を得るためにPPPを用いる。その経済グループの合計を求めるために、グループ内の全ての経済を対象として実質GDP及びその構成要素が集計される。このグループの平均を求めるために価格指数や成長率など経済指標が結合される際に、これらの合計値における各経済のシェアがウェイトとして利用される。IMF、OECDとも、それぞれの刊行物である*世界経済見通し*及び*経済見通し*で地域及び世界の生産高及び成長の推計値を提供するためにPPPベースのGDPとGDP集計値を利用している。

最後に、欧州委員会とIMFは管理目的のためにPPPを採用している。欧州委員会は、加盟国間及び加盟国内における経済格差の縮小を意図した構造的資金を割り振る際、その加盟国のPPPを用いている。この割り振りに影響を及ぼす主要な指標は、PPPでデフレートされた経済間1人当たり地域GDPである。IMFはそのクォータ計算式の中で、*世界経済見通し*から得たPPPベースのGDPを用いている。この測定値はこれまで、しばしば加盟国のクォータを引き上げる際の指針としての機能を一部果たしてきた。クォータの購入によって、加盟国経済がIMFへの提供を義務付けられる最大の資金原資、加盟国がIMFから調達できる資金の額、特別引き出し権の全般的割当てにおける各加盟国のシェア、及びIMFの決定事項における投票権が決定される。PPPベースのGDPは、現在のクォータ計算式の中で、20パーセントのウェイトを占めている。

PPP及び関連データの利用状況は、PPPに代わるものである為替レートを用いて評価額を共通通貨へ換算する方法に限界のあることが更に広く認識されるようになり、かつ、ICPに含められる経済の数が増えていくにつれて、拡大し続けている。現在、対処する必要がある主要な課題は、より適時にPPPのデータセットを利用できないかということである。世界銀行はPPPをより頻繁に推計することができる方法を調査している。